

在外未刊行日本関係史料蒐集事業のあゆみ

保 谷 徹

はじめに

東京大学史料編纂所は、国内・海外に所在する前近代の日本史史料を調査・蒐集し、『大日本史料』・『大日本古文書』など日本史の基幹史料集1200冊以上の編纂を続けている。在外日本関係史料の蒐集は、1954年に国際学士院連合関係事業（UAIプロジェクト）として日本学士院から委嘱されている。本報告では、在外日本関係史料蒐集の歴史を整理し、史料編纂所と日本学士院が中心となって取り組んできたプロジェクトの歩みについてご報告するものとした。

1 戦前期の史料蒐集事業

(1) 帝大の蘭館史料蒐集〈海外調査の端緒〉

まず、海外での史料蒐集事業のはじまりにあたる部分をごく簡潔に振り返っておこう。

1888年（明治21）11月30日、帝大の歴史学教師ルートヴィヒ・リース（1861～1928）は、オランダ・ハーグ府の記録局（現在の国立文書館）にある日本関係史料の調査をもとめる下記のような意見書を大学に提出した。蒐集した史料は、帝大に移管されたばかりの「修史掛」、つまり史料編纂所の前身機関（当時は臨時編年史編纂掛）の事業に役立つものとされていた。

蘭国海牙府ノ政府ノ記録局ニ、日本歴史ニ関スル数多ノ貴重ナル文書アリ、其内平戸及出島蘭国製造場*（後年ニ至リ出島ニ移ス）ノ日記及往復書副本ヲ以テ最貴重ナリトス、此書類ハ千七百年紀及千八百年紀ノ日本史ニ於テ数多ノ事実ヲ明晰ナラシムヘシ、海牙日本公使館ノ紹介ヲ以テ其写一本ヲ得ルコト容易ナルヘシ、……此一本ハ本学修史掛ノ資料ニ貴重ノ追加ヲ為スモノナリ（『東京帝国大学五〇年史』1932年）
〔※ファクトリー＝商館の誤訳か〕

この意見書をうけ、12月5日、帝大総長渡辺洪基は当時の大隈重信外相へオランダでの日本関係史料の謄写作業を依頼した（写真1）。大隈は直ちに、在蘭臨時代理公使嶋村久へしかるべく対応するよう命じ、嶋村はオランダ政府との交渉を開始している。初めての蒐集事業は外務省の協力のもと行われたのである。この関係史料は、外務省外交史料館所蔵「和蘭国政府記録局所蔵日本平戸及出島和蘭互市場日記等謄写方大学総長ヨリ依頼一件」（以下「謄写依頼一件」）にファイルされている（アジア歴史資料センターデジタルアーカイヴで閲覧可）。

翌1889年3月20日、嶋村代理公使から大隈外相宛へ、オランダ史料のうち商館長から東印度総督へ宛てた年報を謄写すべきだとのオランダ政府記録局長の意見が伝えられた。嶋村は次のように報告している。

該局長〔蘭国政府記録局〕云、往復書類中在日本平戸蘭国貿易商会長ヨリ蘭領東印度総督へ向ケ、一千六百十七乃至一千七百九十四年、即七拾七年間〔一七七年の誤り〕ノ年報有之、右年報記載ノ事件ハ勿論、商務其首要ヲ占メ居申候得共、日本トノ交際事件之要略ハ大概記

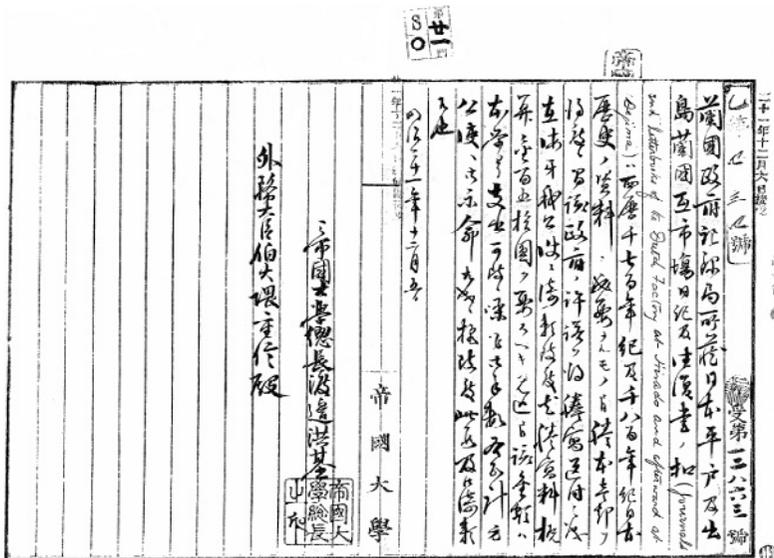


写真1 明治21年12月5日付大隈外相宛渡辺洪基書翰
 アジア歴史資料センター（原本所蔵：外務省外交史料館）
 Ref.B13080209500.b7_0001.7-0038.00000006-05

載有之トノ儀ニ付、一覽致候処、一ケ年中事務ノ繁簡ニ随ヒ年報ノ紙数モ相異リ候へ共、平均一面ノ年報拾二、三葉総計凡式千葉位ノモノニ可有之（外務省外交史料館所蔵「謄写依頼一件」）

この史料群は、オランダ東インド会社の史料群にある、いわゆる一般政務報告の日本関係記事と考えられている。1890年には早速蒐集事業が開始され、当初2000枚程度と見込まれた謄写枚数は、その4年後に約4700枚までに達している。各年次に日本へ送付された謄写本の対象年と枚数は以下のとおりである（「謄写依頼一件」）。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1890（明治23）年1月 | 1614年～1639年（650枚） |
| 1891（明治24）年1月 | 1640年～1668年（826枚） |
| 1892（明治25）年6月 | 1669年～1691年（951枚） |
| 1893（明治26）年3月 | 1692年～1764年（2270枚） |

ところが、1892年（明治25）12月19日、帝大総長加藤弘之から陸奥宗光外相へ、「不得止都合出来候ニ付、現ニ了了之外ハ借写方見合度候間、其旨該公使へ御訓示、同国政府へ可然被申通候様御取計被下度、此段及御依頼候」（「謄写依頼一件」）と、「やむを得ざる都合」による事業見合わせが願い出された。この事業中断は、『大日本編年史』の編纂事業が中止された事情に関係すると言われている（金井1989）。いわゆる久米邦武事件後の史誌編纂掛の廃止に結果する動きである。ただし、廃止の議論が出るのは翌年3月末ないし4月に入ってからなので、この段階での直接的な理由は財源問題のようなものであったのかもしれない。このあたりは今後の精査が必要となる。

現在史料編纂所が所蔵する「オランダ商館関係文書（1614～1639）」（写真2）は、この事業の初年度分の成果であり、1890年に到着した謄写史料だと考えられる。唯一現存するものである。

その後、リース自身による蘭・英・伊の調査（1893年）、その弟子村上直次郎（1868～1966）

のヨーロッパ調査（1899～1902）も行なわれている。

1938（昭和13）年、三上参次（1865～1939）の回想によれば、1897（明治30）年10月、リースは、日蘭交通史料調査について謄写と写真が必要だが経費がかかると話していたようである。三上は、「リースさんが自分でどういう都合をされたのですか、ごく初めの部分をすでに写されておったのです。それは図書館にあったのですが、震災にすっかり焼けてしまった」とも記述している（三上参次『明治時代の歴史学界』1991年）。すでに三上の記憶はあいまいだが、リースが収集した史料は、関東大震災（1923年）で焼失したと回想しているのである^{補注1}。

〔補注1〕リース「和蘭国ヘーグ市ニ於ル日本歴史ニ関スル古文書」（『史学雑誌』7-6、1898年）によれば、1614年から1795年にいたるまでの謄写史料の「大ナル包四個」が「今大学図書館ニ保存シアリ」と書いている。

(2) 帝国学士院の事業〈UAIプロジェクトの開始〉

さて、いよいよ帝国学士院の事業ということになる。帝大の蒐集事業からおおよそ30年近くが経過している。

1921年（大正10）、第一次世界大戦後に設立された国際学士院連合（万国学士院連合、UAI）の第2回会議に参加した三上参次は、帝大史料編纂掛の編纂事業に触れ、日欧交通史料の相互交換を提議して満場一致の賛成を得た。三上は、1919年まで史料編纂掛事務主任（現在の所長）をつとめていた。1922年（大正11）、UAIの第3回会議（代表参加：井上哲次郎・美濃部達吉ら）で日欧交通史料蒐集事業の開始が承認され、日欧交通史料の蒐集にかかる委員会（第七委員会）がUAIに新設された。翌1923年（大正12）2月、東京音楽学校長をつとめていた村上直次郎に対し、「我邦ト欧州諸国トノ交通史料相互調査事業ニ関スル事務」が嘱託された（日本学士院所蔵「日蘭関係書類」）（写真3）。そして実際の謄写事業は、ふたたび在蘭日本公使館を通じて開始されることになった。UAI第4回会議では、在外公館での連絡機関新設を求められた。そこで第5回会議に安達峰一郎駐ベルギー大使を代表派遣し、在ベルギー日本大使館が文書往復にあたることを表明した。安達峰一郎（1869～1934）は、



写真2 東京大学史料編纂所所蔵「オランダ商館関係文書」



写真3 日本学士院所蔵「日蘭関係書類」



写真4 日本学士院所蔵「蘭館日誌及び往復文書」

その後も駐仏大使などとして、この事業の実施に力を尽くしている。のちに国際司法裁判所の判事・所長をつとめる外交官・国際法学者である。

学士院におけるこの蒐集事業担当は、当初三上参次が会員としてつとめていた。その後、担当会員は坪井九馬三（1859～1936）、辻善之助（1877～1955）へと引き継がれる。辻も、1920年から1938年まで史料編纂掛事務主任、ついで所長をつとめていた。1927年（昭和2）、蘭国留学中の板澤武雄（1895～1962）に現地での調査事業が委嘱された。その後帰国した

板澤は、台北帝大へ赴任することになった村上直次郎を引き継ぎ、蒐集事業の事務嘱託となっている（1929年）。この村上直次郎は、もともと1902年に史料編纂掛の嘱託を兼ね、史料編纂官（兼任）や業務嘱託をつとめて、海外史料の調査・蒐集にながく従事していた。板澤武雄も学習院教授、のち帝大教授となり、史料編纂所でも長く嘱託として「欧文史料取調」にあたっている。つまり、この時代の蒐集事業もすでに史料編纂掛（1929年に史料編纂所と改称）が深く関与していたのである。

史料蒐集事業は17年間にわたって継続し、国費が投入されて、毎年何千枚もの写本が日本まで送付された。この間の蒐集事業に関する記録をとりまとめたファイルが「日蘭関係書類」として日本学士院に保管されている。当時の史料蒐集もオランダ史料中心であり、基本的にペン書きの謄写で行われたが、一部に写真撮影やタイプによるものもあった。蒐集した写本は「史料編纂所に貸与してこれを利用させ」という（『日本学士院八〇年史』）。

1940年（昭和15）9月、第二次世界大戦の勃発により、オランダがナチスドイツに占領され、在蘭公使館が引揚げとなって謄写事業は打切られた。在独大使館経由で送付された謄写史料が最後になったという。これが現在、日本学士院が所蔵する「蘭館日誌及び往復文書」185巻である（写真4）。この仮目録（和文）を以下に掲げておく。

1, 蘭館日誌	1631～1860	139巻
2, 決議録	1620～3, 1633～4, 1639～41	1巻
3, 到着文書	1607～18	1巻
4, カロン日本への旅行記	1628～29	1巻
5, 平戸商館発送文書	1623～39	11巻
6, 平戸商館到着文書	1633～39	4巻
7, 発送及到着文書	1641～80	25巻
8, 平戸記事 寛永三年クラーメルの平戸より京都への紀行	1626～[30]	1巻
9, 船長ヘンドリック・スハープ幽囚日誌	1643	1巻
10, 命令・訓令其他	1669～78	1巻

このオランダ調査以外では、1928年（昭和3）、帝大医学部を卒業し、パリのパスツール研究所に留学中の中村拓^{ひろし}（1891～1974）へ在仏史料の調査が委嘱されている。中村は、フランス各地の図書館が所蔵する日本関係史料について調査報告書を提出したが、外務省・植民省・陸軍省・海軍省の「官庫」の史料については閲覧許可を得ることが出来なかったという（日本学士院所蔵「日蘭関係書類」）。帰国後、中村は京城帝大、横浜市大の医学部教授をつとめたが、この留学中の経験を契機にヨーロッパに所在する日本の古地図研究にも従事し、この分野でも博士号を取得している。その古地図コレクションは現在明治大学に保管されており、ご子息である天文学者中村士氏は次のように回顧している。

〔父・中村拓氏は〕たまたま、セーヌ河畔に出ていた露店の古本屋に、西洋の近世地図帖から切取った日本図がいくつか安い値段で展示されており、それらを購入しました。少し調べてみると、西洋人の描いた日本図の研究は日本ではまだほとんど着手されていないことに気づきました。また、……余りに西欧中心主義なのに腹を立て、この分野を研究する決心をしたとも聞きました（中村士「中村拓の古地図をめぐる思い出」『中村拓文庫設立記念展』明治大学、2011年）。

また、1936年（昭和11）、学士院では海軍少将山本信次郎（1877～1942）からヴァチカン史料（1554～1714年分）の謄写3292頁を入手している。山本はカトリック信者で、暁星中学校から海軍大学校に進み、東宮御学問所御用掛をつとめた人物である。彼はまたヴァチカンと日本政府の仲介役ともなり、その伝記には次のように記されている。

ローマに駐在中、バチカンに蔵されていた文書の中に、キリシタン時代、当時の宣教師たちから送られた日本に関する報告文があることを知らされ（それまで日本では未知のもの）、人を頼んで筆写し、持ち帰って東京帝国大学名誉教授（宗教学）姉崎正治博士の御助言によって日本学士院に寄贈した（山本正『父・山本信次郎伝』、1993年）。

学士院会員でもあった姉崎正治（1873～1949）の助言によって学士院に寄贈したというのである。このヴァチカン史料はタイプ打ちの目録とともに今も日本学士院に所蔵されている。

以上が、戦前期のUAI事業のあらましである。

(3) 文部省の事業〈維新史料編纂事務局の史料蒐集〉

戦前期の調査事業としては、日本学士院のUAI事業のほかに、文部省維新史料編纂事務局の取組みを挙げておかなければならない。

1927～29年、同事務局の編纂官大塚武松（1878～1946）による欧米調査が実施されている。維新史料編纂事務局は、明治維新の通史である『維新史』編纂にあたった機関で、4200冊におよぶ基幹史料集「大日本維新史料稿本」を作成したことで知られている。この機関は戦後、東京大学史料編纂所に合併され、所蔵史料も引き継がれた。この「大日本維新史料稿本」の所収史料（約90万コマ）は現在データベース公開されている（『維新史料綱要』データベースからイメージ公開）。

大塚武松が謄写やタイプで蒐集した複製史料も現在史料編纂所に収蔵されており、とくに、1928年に実施されたフランス外務省史料の謄写の成果は特記される。調査は在パリ日本大使館の協力のもと行われ、閲覧・書写を「日仏の友好関係を示すもの」に制限しようとするフランス外務省に対し、不穏な状況を察知して急ぎ成果を持ち帰った大塚の「武勇談」は、現在まで維新史料室に伝えられてきた^{補注2}。これは奇しくも、学士院の委嘱により、留学中の中村拓が史料調査

を申請していた時期にあっている。

同じく維新史料編纂事務局の藤井甚太郎（1883～1958）は、1930～31年にかけて在独史料の調査をおこなった。プロイセン枢密文書館（ベルリン郊外）の閲覧者リストにもサインが残されている。このとき藤井が持ち帰ったレクテグラフ（カメラで直接印画紙にネガを複製するもの）が史料編纂所に残されており、デジタルアーカイブHi-CAT Plusで所内・閲覧室端末で閲覧可能となっている。プロイセン時代の史料群は、この直後にドイツへ留学した慶応大学の今宮新が、謄写やタイプで日本へ持ち帰っている。今宮は日本古代史の研究者だったが、帰国後、初期日独交通史の研究をあらわしている。今宮の蒐集史料も戦後マイクロフィルムで撮影し、現在は史料編纂所のデジタルアーカイブに加えられている。

〔補注2〕ねづまさし「幕末のフランス外交文書からみたフランスの対日方針」（『史学雑誌』69-3、1960年）には、フランス側が「日仏親善に無益な文書」が選択され筆耕されていると判断して「筆写本の没収方」を日本大使館に申し入れ、「大塚は雲行の不穏なことを感じてか早々にパリを退去した」と記されている。

2 戦後の史料蒐集事業

(1) 日本学士院による事業再開〈史料編纂所への事業委嘱〉

帝国学士院や維新史料編纂事務局による戦前の史料蒐集は、戦争によって中断され、戦後日本が国際社会に復帰すると事業の再開が目指されることになった。1952年（昭和27）、日本学士院が国際学士院連合（UAI）へ復帰して初の第26回総会に、憲法学の宮澤俊義が参加した。宮澤は第七委員会において、事業復活についての連絡機関の設置を求められる。翌1953年、日本学士院に在外史料情報交換連絡委員会（辻善之助・羽田亨・大類伸・村上直次郎・宮澤俊義・和田清ら）が設置され、事業再開が準備された。辻善之助が連絡委員会の委員長となったのである。

このUAI事業再開に向けての動きの中で、1953年、東京大学では、坂本太郎（1901～87）所長のもと、史料編纂所の海外史料調査経費を概算要求し、翌年から5か年の事業費を獲得している。総額700万円といわれる。坂本の回顧録から抄出してみよう。

〔昭和〕二八年二月二日の私の日記には「総長（矢内原）にあい、…海外史料の事等を話す、…」とある。……実際の事業は史料編纂所が行うより外はない。…二九年度から史料編纂所予算にその謄写費が認められた……この事業は成果が毎年目に見えてあがり、…世界各国にまで及び、今も続いている。（坂本太郎『わが青春』吉川弘文館、1989年）

この予算獲得を前提としつつ、1954年（昭和29）3月、「オランダ・英国及びその他の諸国に存在する日本及び東亜諸国に関する未刊行資料の複本作成並びにその翻訳・研究の事業」が東京大学史料編纂所に正式に委嘱された。同年3月20日、東京大学総長矢内原忠雄宛に日本学士院長山田三良は、「日本学士院在外史料情報交換連絡委員会の事業委嘱について」とする以下のような依頼状を提出した。

日本学士院は、さきに万国学士院連合第七委員会の要望により、本院に在外史料情報交換連絡委員会を設置致しましたが、今回その事業の一環として、貴学史料編纂所に、オランダ・英国及びその他の諸国に存在する日本及び東亜諸国に関する未刊行資料の影写・翻訳・研究の事業を委嘱致し度につき、右御許可下され度御願ひ申し上げます。（『東京大学史料編纂所史料集』）これに対して、同年4月1日付で、矢内原総長は山田院長宛に以下のような回答書を差し出している。

三月二〇日付甲第九六号をもって御来照の標記については、史料編纂所の所掌事項（日本に関する外国文の史料を調査研究し、海外史料の編纂—第五部担当）でもありますので、差支えありません。（同前）

要するに、史料編纂所の元来の職掌であるので問題ありませんという回答であった。いずれにせよ、現在に続く海外史料の調査・蒐集に関わる正式な事業委嘱である。

この年1954年のUAI第28回総会、1955年の第29回総会には、史料編纂所の岩生成一（1900～88）が代表参加した。岩生は戦前期にオランダへ留学し、その当時から学士院の嘱託としてオランダ風説書の原本調査などにあたった経験があった。1965年に学士院会員となる岩生は、この後ながく蒐集事業の担当者をつとめていくことになった^{補注3}。

〔補注3〕岩生の履歴については、金井円「岩生成一先生を偲ぶ」（『史学雑誌』97-6、1988年）など。

(2) 史料編纂所によるマイクロフィルム蒐集〈UAIプロジェクト〉

かくして、マイクロフィルム撮影による複本作成事業が開始された。1954年から5か年計画・総額700万円の事業計画であった。事業は国際的な協力を得て、蘭・英・葡・伊・バチカン・米・西・仏などで順調に進捗したが、インドネシアは難航したという。さらに予算の減額にともない、1878年以降分の史料の蒐集を割愛するなど、事業計画を縮減せざるを得なかった。結局当初の事業計画は1年延長され、6か年でマイクロフィルム907リール・52万2740コマを蒐集している。

この事業には、国際学士院連合・オランダ政府・ユネスコ哲学人文科学研究協議会（CIPSH）等からも補助金が出され、1960年、第2次事業が開始されている。第1次の国々に加え、東西ドイツ・マカオ・スイス・墨・印・インドネシアを実施したが、ここではソ連を断念せざるを得なかったという。1968年度までに、累計で1263リール・72万536コマを蒐集した。

1973年、UAI第七委員会の新規計画（収集対象を日本から東アジア諸地域に拡大することを名目とした）のもと、ユネスコ補助金（10年、ただし1年延長、総額2万6450ドル）等を獲得して事業継続がはかられた。この一連の事業で、最終的に1989年度までに、蒐集した海外史料マイクロフィルムは、世界20か国・約70機関から計2046リール・120万7736コマとなった。

その後、在外研究などを活用した調査・蒐集が継続的に試みられ、科研費等による海外調査が比較的容易に実施できるようになると、蒐集範囲も徐々に広がっていった。その対象は、イエズス会などキリシタン関係の史料群、英蘭の東インド会社史料群、さらに19世紀後半の欧米各国における外務省史料、海軍省史料、植民省史料などに及んだ。

蒐集した海外史料マイクロフィルムは、史料編纂所の閲覧室で広く公開された（写真5）。史料編纂所の編纂事業においては、①『大日本史料』10編（既刊30巻）・11編（既刊29巻）・12編（既刊62巻）、②『大日本古文書・幕末外国関係文書』（本編既刊54巻）の欧文史料に用いられ、さらに、③日本関係海外史料シリーズの刊行が開始された。

村上直次郎の蒐集史料に基づく、1582年天正遣欧使節関係史料を取めた『大日本史料』11編別巻



写真5 東京大学史料編纂所の海外マイクロフィルム

1・2（東京大学史料編纂所、1959年）のような特筆すべき史料集も刊行されている。

1963年、海外史料室によって『日本関係海外史料目録』の刊行が開始され、これまでに15冊が刊行されている（詳しくは本号松井洋子報告へ）。

1974年には、海外史料室から日本関係海外史料シリーズの刊行が開始された。これまでに、『オランダ商館長日記』原文編1633～1651（既刊13冊）・訳文編（既刊17冊）、1974年刊行開始～／『イエズス会日本書翰集』原文編1547～1559（既刊3冊）・訳文編（既刊5冊）・原訳文編1560～1561（既刊1冊）、1990年刊行開始～／『イギリス商館長日記』原文編1615～1622（全3冊）・訳文編（全2冊）・訳文編附録（全2冊）、1978～1982完了などを刊行している。

またオランダ語史料については、1952年、岩生成一が研究者数名と「日蘭交渉史研究会」を発足させ、学士院所蔵の商館長日記によるタイプ印刷26冊を作成して翻訳研究に着手している。この成果は日蘭学会編『長崎オランダ商館日記』1、1801年度～1803年度（雄松堂出版、1989年）となっており、1999年までに10巻（1801～1823年度分）が刊行されている。この日蘭交渉史研究会は、2001年、日本学士院から「一九世紀長崎オランダ商館長日記の翻刻、研究、ならびに刊行準備」の委嘱をうけ、新たなメンバーも入れて存続している。2021年、『一九世紀のオランダ商館』上・下（日蘭交渉史研究会訳、松方冬子・西澤美穂子・田中葉子・松井洋子編、東京大学出版会）として、1824～1833年度の商館長日記の翻訳などが出版された。70年にわたる研究会の活動が脈々と受け継がれて貴重な成果を生んでいることに敬意を払いたい。

(3) ロシアを含む東アジア所在史料と蒐集事業

さて、戦後の史料調査においても隣国であるロシア史料は未着手のままであった。中国における日本関係史料は、正史・実録、地方志、個人文集などの漢籍を中心に、戦前期も何回か長期調査が試みられ、日本記事の謄写が行われていたが、この事業も戦後は中断され、一次史料であるいわゆる歴史档案などの調査は難しい状況が続いていた。

1999年、史料編纂所では石上英一所長のもと、「東アジアを中心とする前近代日本関係史料収集事業検討会」（東アジアWG）が設置され、報告者が幹事となった。これまでの在外史料研究の蓄積と経験をもとに、東アジアを中心とする日本学研究所の交流をはかり、前近代の日本史史料を蒐集する体制と構想を実現することが目指されたのである。この東アジアWGでは、ロシア・中国・韓国・インドネシアなど、ロシアを含む東アジア地域での史料調査に取り組んだ。韓国国史編纂委員会とは学術交流協定を結び、これは後に中国社会科学院近代史研究所が参加して、東アジア3か国における史料研究編纂機関協議会の形成と隔年の国際学術会議開催につながった。現在までに日中韓で2巡目が終了し、3巡目に入っている（7回開催）。2016年、本郷で開催した第5回国際学術会議は、在外史料の調査事業もテーマに取り上げ、日本学士院が共催に加わっている。

初期の東アジア史料調査事業は、COE研究費「前近代日本の史料遺産プロジェクト（JMP）」（2000～2004年度、研究代表者：石上英一）を財源として、ロシアと東アジア各地の史料調査および日本学研究者との交流をおこなった。その後は大型の科学研究費補助金などを財源にあて、現在までに基盤研究（A）4件、基盤研究（S）1件を得て、事業を推進してきている（研究代表者：保谷）。

一方、日本学士院では当時第一部部長の久保正彰先生（のち院長）が中心となり、2003年に

UAI関係事業特別委員会が設置されている。在外日本関係史料の調査・蒐集事業などをあらためて委員会事業として進め、蒐集対象の地域や時期の拡大が計られた（横山2006）。初代委員長は久保先生である。この特別委員会には、史料編纂所からも所長および海外史料室・維新史料室のメンバーが院外委員として参加し、委員会のもとで学士院による研究者派遣と受入れ支援が開始された。こうした環境下、史料編纂所の東アジアWGによる史料調査事業に日本学士院の支援を受けるようになった。オランダやロシア、中国などでの新たな史料蒐集の実績も、史料編纂所へ委嘱されたUAI事業の成果として報告されたのである。

この間日本学士院と史料編纂所の共催によって実施した、オランダ・ロシア・中国・イタリア（イエズス会）・ドイツとオーストリアにおける日本関係史料調査に関する国際研究集会や東アジア史料研究編纂機関国際学術会議（第5回）などはこれまでに20数回を数えている。

ロシア史料の調査では、旧都サンクトペテルブルクで帝政ロシアの中央政府文書700万ファイルを取りめるロシア国立歴史文書館（РГИА、Russian State Historical Archive）（写真6）、海軍省文書120万ファイルを取りめるロシア国立海軍文書館（РГАВМФ、Russian State Archive of the Navy）（写真7）と研究協力協定を結び、共同研究を開始した。これまで下記の計4冊の史料解説目録を刊行し、関係史料をコピーやデジタル画像で蒐集している。

- ・『ロシア国立歴史文書館所蔵日本関係史料解説目録』（2010年）（写真8）

元老院・皇帝官房・露米会社幹部会・大蔵省・宗務院総監・国家評議会・宮内庁等々のフォンドから387ジェーロ（ファイル）を抽出。

- ・『ロシア国立歴史文書館所蔵日本・中国・韓国／朝鮮関係 史料解説目録』（2020年）

大蔵大臣官房総局の史料群（フォンド560）から東アジア3か国（日中韓）に関する2144項目。

- ・『ロシア国立海軍文書館所蔵日本関係史料解説目録』（2011年）（写真9）

リハチョフ海軍少将指揮下の中国海域艦隊（フォンド240）／海軍省官房（フォンド410）／太平洋分遣隊（フォンド536）／太平洋艦隊（フォンド650）など45のフォンドから抽出した1344項目（収録範囲1725～1913年）。

- ・『ロシア国立海軍文書館所蔵日本関係史料解説目録』2（2017年）

海軍省監査局（フォンド238）／ロシア海軍総軍令部（フォンド417）などの史料群から1296項目（収録範囲1843～1917年）。

この歴史文書館・海軍文書館の館長さんたちを招聘して、毎年のように国際研究集会を開催し、ロシア所在の日本関係史料について報告をいただいた。印象的だったのは、1962年のキューバ危機ののち、重要な記録文書を西シベリアの小さな町の保管庫へ退避させていたことなどであろうか。核戦争に備えた疎開である。この疎開史料が2010年前後にもとの文書館に戻されており、この帰還史料のあらましについても報告をいただいた。研究集会での60余本の研究報告は、現在史料編纂所のホームページからPDFで公開されており、ロシア所在日本関係史料に基づく研究状況を見通すことができる。

モスクワのロシア帝国外交史料館（AVPRI, Archive of Foreign Policy of the Russian Empire）の調査も実施した。ここには、1861年12月、ロシア皇帝が裁可した特別委員会の議事録などが保管されていた。サハリン南端を日本がロシアへ譲るのであれば、ウルップ島を与えてもいいと皇帝アレクサンドル2世が認めていた。外交史料館については、稲葉千晴編『ロシア外交史



写真6 ロシア国立歴史文書館



写真8
ロシア国立歴史文書館所蔵
日本関係史料解説目録



写真7 ロシア国立海軍文書館
旧館（上）・新館（下）



写真9
ロシア国立海軍文書館所蔵
日本関係史料解説目録

料館日本関連文書目録』I（ナウカ、1996-7年）
などが参考になった。

このほか、ロシア科学アカデミー東洋学研究所サンクトペテルブルク支部（現在の東洋古籍文献研究所：Institute of Oriental Manuscripts of the Russian Academy of Sciences）と史料編纂所は研究協力協定を結び、サハリンアイヌとの交易帳簿（大福帳など）の翻刻とロシア語翻訳を行う共同研究などを開始している。この帳簿を含め、19世紀初頭のロシアとの北方紛争、すなわちレザノフの部下が蝦夷地北方の日本側拠点を襲撃した事件によって接収された大砲、古文書、武器や日用品の類が次々と発見され大きな話題となった。

ロシアでの史料蒐集にはさまざまな規制が伴った。当初複製（コピー）には一枚ずつ裏に史料番号等が書き込まれ、複製史料の国外持出許可証が必要となっていた。基本的には、作成した目録にもとづき、順次複製を依頼して系統的な収集を継続してきた。歴史文書館・海軍文書館・外交史料館・東洋古籍文献研究所に加え、国立サンクトペテルブルク図書館・ロシア科学アカデミー文書館・ロシア海軍中央博物館などで複製史料の蒐集をおこなった。10年ほど前から、ほとんどの機関でデジタル化が進展し、現状では約1万コマ程度を画像データで蒐集している。その中には、1804年に長崎へ来航したレザノフの日誌原本や、1861年対馬芋崎占拠（ポサードニク号事件）を指揮したりハチョフ少将の日誌、作戦に参加した軍艦のログブックなど貴重な史料群が含まれている。

次に中国では、北京の故宮内に置かれ、明清档案1,000万件を収める中国第一歴史档案馆（The First Historical Archives of China）（写真10）と研究協力協定を締結した。ここでも、同館の研究者を招聘して国際研究集会（日本学士院との共催）を開催し、デジタルカメラセットを現地へ提供して日本関係檔案の委託撮影を実施している。2010年、清代朱批奏摺・録副奏摺について『中国第一歴史档案馆所蔵中日関係史料整理目録』（写真11）を共同刊行し、約3000点の皇帝档案をデジタル画像で収集した（現在、Hi-CAT Plusで閲覧室端末から公開中）。

その内訳は、「宮中朱批奏摺」（1737～1911）：皇帝への上奏に対し自筆で指示を与えたもので670件3287コマ、「軍機処録副奏摺」（1753～1912）：軍機処における写の類で2359件4938コマである。後者には、諭旨・国書・奏片・単・稟文・呈文・信書・詔文などの文種を含み、二種で合計3029件8225コマとなっている。

中国ではその後、中国国家博物館との倭寇図像に関する共同研究などにも発展している。



写真 10 中国第一歴史档案馆



写真 11
中国第一歴史档案馆所蔵
中日関係史料整理目録

3 在外日本関係史料の研究資源化

(1) デジタルアーカイブ構築

最後に、ここ10年ほどのデジタル化・データベース化をめぐる動きを紹介しておきたい。

2010年代に入ると、東京大学史料編纂所では、これまでのフィルムカメラによる史料収集からデジタルカメラによる史料収集へ機材・体系を切り替え、マイクロフィルムで収集した史料画像のデジタルアーカイブ化を進めるようになった。在外日本関係史料の調査事業も、アナログからデジタルへ切り替えることになる。そうした活動を経て、ウェブ公開と閲覧室公開を合わせると、現在では国内外の史料画像データ2000万コマを超える巨大なデジタルアーカイブが構築されている^{補注4}。

2014～18年度、科学研究費補助金基盤研究（S）「マルチアーカイバル的手法による在外日本関係史料の研究資源化の研究」（研究代表者：保谷徹）、いわゆる海外S科研により、在外日本関係史料のデジタルアーカイブ化に集中的に取り組んだ。マイクロフィルムからスキャンした史料画像に目録情報を付与し、データベース化して、検索・閲覧が可能なデジタルアーカイブを構築するとともに、海外での補充調査や海外機関との共同研究を進めたのである。

このプロジェクトによって、ロシア、中国に加え、ハワイ王国政府（米国ハワイ州立文書館）の史料群、そしてポルトガル国立文書館のモンスーン文書などは、最初からデジタルデータで、すなわちボーンデジタルのかたちで蒐集が進められた。

その結果、この海外S科研を経て、在外日本関係史料のデジタルアーカイブは、世界21か国70機関から約226万コマに及んだ（PJで蒐集した編纂史料集などを含めると242万コマとなった）。このうちマイクロフィルムがあるものが165万コマ、ボーンデジタルが63万コマである。まだ作業中のものもあるが、史料編纂所の閲覧室端末でキーワード検索から史料画像を閲覧利用できる。

〔デジタルアーカイブした在外日本関係史料の所蔵機関一覧（作業中含む）〕

オランダ：国立文書館・国立ユトレヒト文書館／イギリス：国立文書館・大英博物館・大英図書館／スペイン：王立歴史アカデミー・国立図書館・サン＝ロレンソ＝デル＝エスコリアル宮殿図書館・シマンカス国立総合文書館・インドias総合文書館・サラマンカ大学図書館・スペイン国立歴史文書館／シンガポール：国立図書館／アメリカ：ニューベリー図書館・議会図書館・国立公文書館・イエール大学バイネッケ貴重図書館・ハワイ州立文書館・イエール大学図書館／ヴァチカン：ヴァチカン枢密文書館・ヴァチカン使徒図書館・ヴァチカン宣教省／イタリア：ボローニャ国立文書館・ローマ国立中央図書館・アンジェリカ図書館・ヴァリチェリアナ図書館・カザナテンセ図書館・アレッサンドリーナ図書館・ローマイエズス会文書館／ポルトガル：アジュダ公共図書館・エヴォラ公共図書館兼地方文書館・リスボン国立図書館・科学アカデミー・トルレド＝トンボ国立文書館・ポルトガル外務省文書館・コインブラ大学総合図書館／メキシコ：メキシコ国立総合文書館・メキシコ国立図書館／ベルギー：ボランディスト図書館・アントウェルペン国立文書館・王立文書館及王宮文書館／フランス：フランス外務省・国立文書館・国立図書館・ジャン及びラウル＝ブリュノン軍事博物館〔アンペリ博物館〕・国防省アーカイブセンター（海軍歴史資料部）・国立海外文書館／ドイツ：ドイツ連邦公文書館・旧東独ドイツ中央文書館・ブレーメン国立文書館・ハンブルク国立文書館・国立プロイセン枢密文書館・旧西独外務省政治文書館・連邦軍事文

書館・バーデン地方図書館／スイス：スイス連邦文書館／オーストラリア：外務省／インド：インド領国歴史文書館・国立文書館／スウェーデン：国立文書館・ウプサラ大学図書館／デンマーク：国立文書館／オーストリア：国立文書館／インドネシア：国立文書館／中国：中国第一歴史档案馆・中国国家博物館・マカオ市政庁文書館・香港歴史档案馆／ロシア：国立海軍文書館・国立歴史文書館・国立サンクトペテルブルク図書館・科学アカデミー文書館
〔補注4〕史料編纂所のデジタルアーカイブ事業については、山田太造「デジタル化される日本史史料の現状」（『歴史学研究』1000、2020年）など参照。

(2) 画像史料の蒐集調査

史料編纂所では、海外に所在する日本関係画像史料にも研究対象をひろげている。UAI事業としてはこれまでカウントしてこなかったが、代表的な事例のみ簡潔に紹介しておきたい。

史料編纂所が所蔵する「倭寇図巻」は、16世紀の後期倭寇を描いた絵巻物として知られていたが、中国国家博物館によく似た「抗倭図巻」という絵巻があることがわかり、2010年、国家博物館と覚書を結んで画像データを交換し、数年間にわたって倭寇図像に関する共同研究を実施した。この倭寇図像についての共同研究は、さまざまな方面から注目される成果となっている。

また、海外にある古写真（写真史料）も調査・蒐集の対象となっている。画像史料解析センター古写真研究プロジェクトでは、2012年、ボン大学名誉教授ペーター・パンツァー先生のご指導・ご協力を得て、オーストリアの写真家ブルガーとその弟子モーザーのガラス原板コレクションの調査に着手している。当時世界最高の8000万画素の高解像度デジタルカメラを用い、湿板写真のガラス原板ネガを透過光撮影し、高精細なポジ画像に変換した。幕末から明治初期の日本の風景・人物がクリアに蘇り、2018年には写真史料集が出版され、翌年には展示会も開催されている。

テキストのみならず、こうしたビジュアルな史料群も海外における日本関係史料調査事業の重要な対象となってきている。

(3) 新たな連携の模索〈横浜開港資料館との連携公開〉

海外史料のデジタルアーカイブについては、近年新たな連携事業も生まれている。前述のように、UAI事業としておこなってきたマイクロフィルムによる蒐集事業は、経費削減の関係から1878年以降を割愛せざるを得なかった。そこで、19世紀後半以降の海外史料をマイクロフィルムで蒐集する横浜開港資料館と覚書を交わし、同館が所蔵するマイクロフィルムを借用してデジタル化し、各国の原蔵機関の許可を得て、開港資料館と史料編纂所の双方の閲覧室端末で連携公開する取り組みを開始した。

FO46（英国外務省本省に蓄積された日本関係）、FO262（英国の在外公館、つまり在日本公使館などに蓄積されたもの）など、イギリス国立文書館（TNA）が所蔵する日本関係外務省史料の19世紀いっぱい、20世紀初頭までの史料群、コマ数にして64万コマをこの方法で双方の端末から検索・閲覧できるようにしている。

現在は、フランス外交文書館が所蔵するフランス外務省史料、約9万コマ程度になるが、これも同様にデジタル化して連携公開しようと取り組んでいる。政治報告CPJ、通商報告CCCに加え、20世紀初頭までの史料群になる。フランス外交文書館でもウェブ公開する予定があり、現在データ提供などの協議をおこなっている段階である。

おわりに

以上、東京大学史料編纂所と日本学士院を中心に取り組まれてきた在外日本関係史料の調査・蒐集事業の歩みを紹介した。

海外史料の調査・蒐集は、日本史研究の新たな素材となるばかりでなく、世界史のなかで日本を考えていく素材を提供するという点でも大きな意義がある。デジタルアーカイブ化することによって、さまざまな国の関係史料を横断的に見通すことができる。実践的にも、海外の主要な関係史料を国内でまず確認して、さらに深く掘り下げた現地での史料調査が可能になっていく。また、より多くの方がより容易に原史料を閲覧できるようになるので、これは最近よく言われるSDGsの目標にも合致している。コロナ禍のもとでその意義はますます大きくなっていると感じられる。

UAI事業として100年を経過し、今後のさらなる事業展開に期待したい。

参考文献

- 山下文雄「在外未刊行日本史料の複本作成事業」『日本学士院紀要』19-1、1961年。
山下文雄「在外未刊行日本史料の複本作成事業(2)」『日本学士院紀要』27-2、1969年。
金井 円「在外未刊行日本史料の複本作成事業(その3)」『日本学士院紀要』44-2、1989年。
沼田次郎「在外未刊日本関係史料蒐集事業の沿革について」『日本歴史』186、1963年。
金井 円『対外交渉史の研究』有隣堂、1988年。
金井 円「在外未刊行日本関係史料蒐集事業について」『東方学』77、1989年。
日本学士院編『日本学士院八十年史』1962年。
久保正彰「フランスコ・ザビエルと伊曾保物語」学会報講演特集号、1995年。
山本達郎「日本学士院国際学術交流の沿革―特に国際学士院連合を中心として―」『日本学士院紀要』50-3、1995年。
横山伊徳「日本学士院の国際学士院連合推薦事業と東京大学史料編纂所の海外(オランダ語)史料研究について」『東京大学史料編纂所研究紀要』16、2006年。
保谷 徹「東京大学史料編纂所における在外日本関係史料の研究資源化への取り組み」国立歴史民俗博物館編『異文化を伝えた人々―19世紀在外日本コレクション研究の現在』、2019年。
保谷 徹「ロシア史料の調査と共同研究」『歴史評論』834、2019年。
保谷 徹「ロシア史料調査と共同研究の20年」東洋文庫・生田美智子(監修)、牧野元紀(編)『ロマノフ王朝時代の日露交流』勉誠出版、2020年。

[付記] 本稿は、研究会報告をもとに加筆・修正した。関係史料の閲覧・公開をご許可いただいた日本学士院に感謝したい。本稿はJSPS20H00023の成果である。